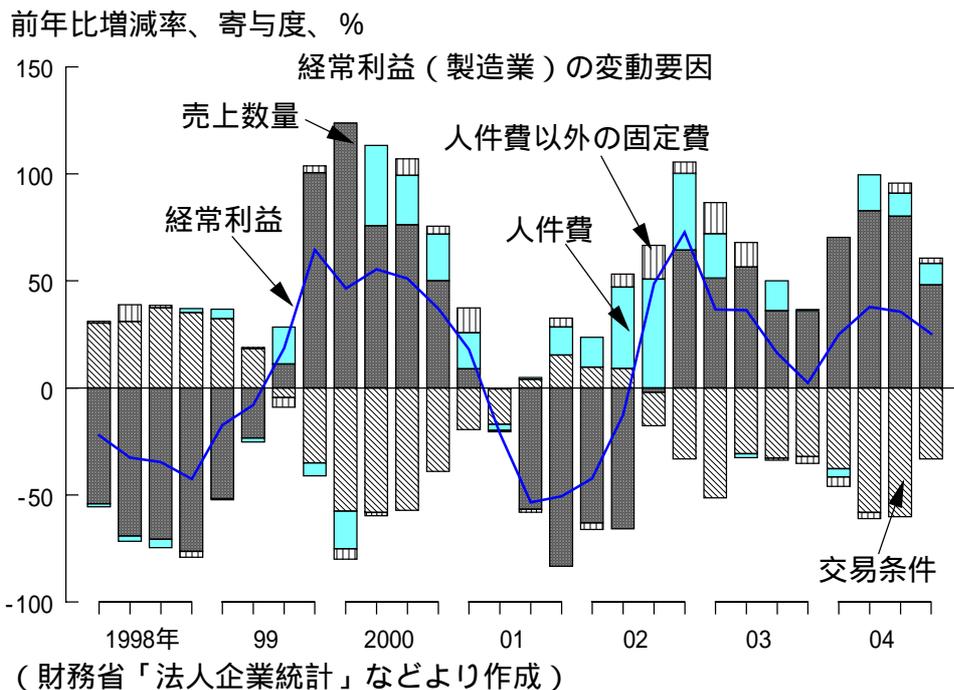


法人企業統計（2004年10～12月期）：経常利益や設備投資の増勢が鈍化

増収増益基調は維持

- ・本日、財務省から発表された「法人企業統計」によると、2004年10～12月期の全規模・全産業ベースの売上高は前年比+5.1%（前期は同+5.7%）と7四半期連続のプラス、経常利益は前年比+17.6%（前期は同+37.8%）と10四半期連続のプラスとなった。伸び率はともに7～9月期から鈍化したものの、増収増益基調は維持された。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+25.3%と高水準ながらも7～9月期（同+35.6%）から増勢が鈍化した。IT（情報技術）関連分野の在庫調整などを背景に、電気機械・情報通信機械が7～9月期の前年比+62.0%から10～12月期には同+1.4%へと大幅に伸びが鈍化した。一方、非製造業でも前年比+12.4%と7～9月期（同+39.3%）から増勢が鈍化した。卸売・小売業（含む飲食店）では前年比+43.8%と前期（同+29.1%）に比べて伸びが高まったものの、サービス業では同-32.4%と減益に転じた。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、売上数量の増加が引き続き企業収益を押し上げた（図表1）。ただ、その寄与度は前期に比べて縮小している。一方、原油高などによる交易条件の悪化は依然として収益の下押し要因となっている。ただ、そのマイナスの寄与度は前期に比べて縮小している。
- ・なお、季節調整値でみると、10～12月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-2.4%と減少に転じている（製造業が前期比-1.8%、非製造業が同-2.7%）。

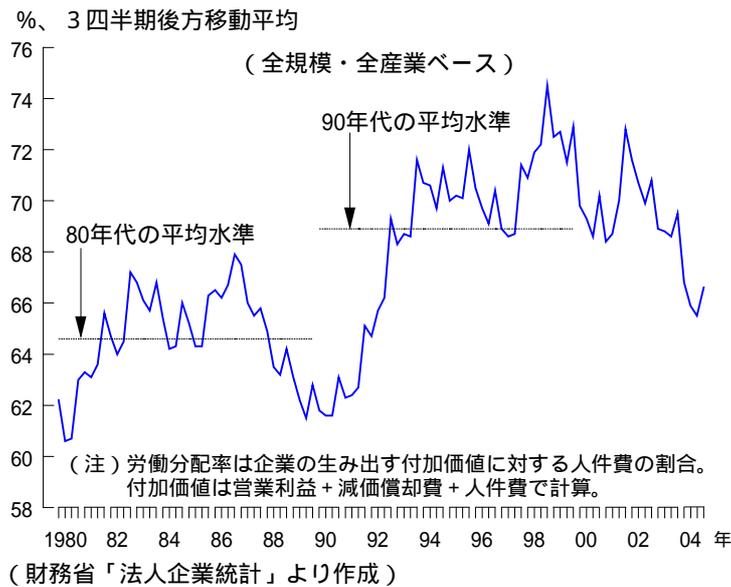
図表1 製造業の経常利益は増勢が鈍化



### 労働分配率には下げ止まりの兆し

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+0.7%と小幅ながら2四半期連続で増加した。製造業では前年比-2.9%と3四半期連続で減少し、人件費の抑制意欲が依然として強いことを示した。一方、非製造業では同+2.6%と5四半期連続で増加した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率を求めると、製造業では引き続き低下したものの、非製造業では下げ止まりつつある。統計の振れをならすために3四半期後方移動平均をみると、10～12月期の労働分配率（全産業ベース）は66.6%と前期（65.5%）に比べてやや上昇した（図表2）。

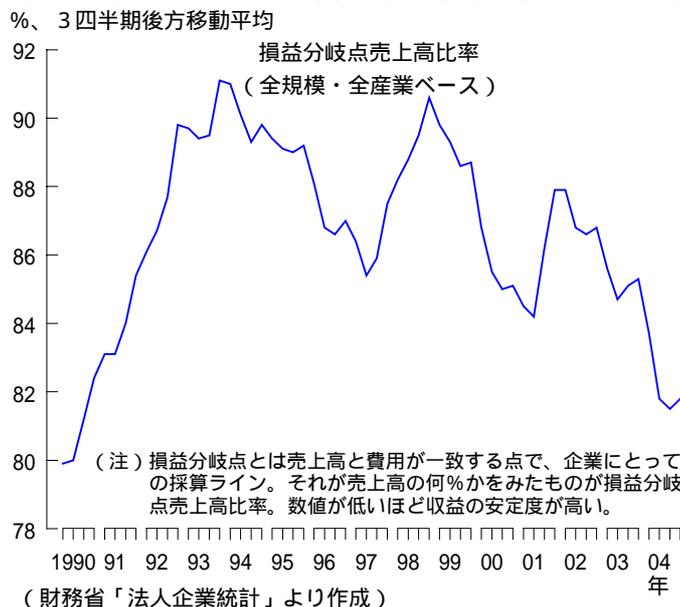
図表2 労働分配率の低下には一服感



### 企業の収益体質は引き続き強固

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率を計算すると、10～12月期は製造業で一段と低下する一方、非製造業では下げ渋った。損益分岐点売上高比率（全規模・全産業ベース）の水準は依然として低く、企業の収益体質は引き続き強固といえよう（図表3）。

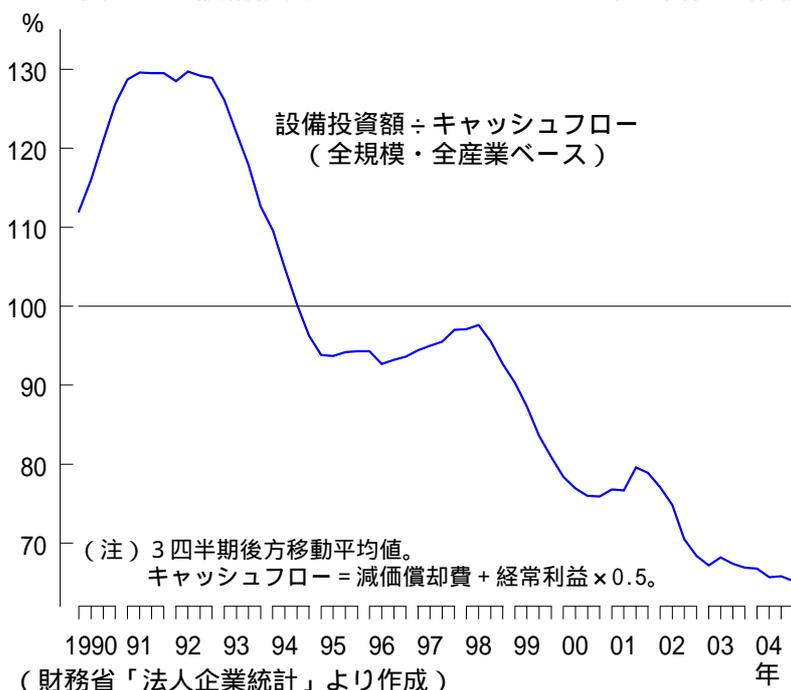
図表3 損益分岐点売上高比率の水準は依然として低い



設備投資は7四半期連続で増加したが、増勢は前期に比べて鈍化

- ・ 10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全規模・全産業ベースで前年比+3.5%と7四半期連続で増加したものの、前期（同+14.4%）から伸びが鈍化した。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+8.4%と前期（同+14.8%）から減速した。食料品（前年比+39.1%）や一般機械（同+13.4%）などは前期に比べて伸びを高めたものの、電気機械・情報通信機械（同+16.0%）では増勢が大幅に鈍化し、また輸送用機械（同-11.3%）では伸びがマイナスに転じた。
- ・ 一方、非製造業でも前年比+1.3%と前期（同+14.2%）から伸びが鈍化した。卸売・小売業では前年比+22.1%と前期に比べて伸びが高まったが、サービス業では同-3.8%と減少に転じた。
- ・ 季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-2.8%と2003年7～9月期以来の減少となった。製造業は前期比+1.5%と2四半期連続で増加したものの、非製造業が同-4.8%と2四半期連続で減少した。
- ・ なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー）を計算すると、引き続き低下基調で推移している（図表4）。このように企業がキャッシュフローの範囲内で設備投資を行うなかで、企業の資金借り入れ需要は高まりにくく、こうした点が長期金利の低水準での推移につながっていると考えられる。

図表4 設備投資・キャッシュフロー比率は低位で推移



以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp